

復興人材育成塾

2012. 11. 8

石巻・気仙沼 于一ム 報告

＝参加塾生＝

訪問日： 2012年8月30／31日

上原 望
平崎 崇史
島村 守彦
里見 喜生
安部 博盛

石原 綾子
後藤 真由美
佐藤 慶秀
瀧 幸彦
中山 弘

成田 治
野々山 桂
引地 慶多
藤井 勝巳
湯之上 利導

＝指導講師＝

岡田 久典
勝瀬 典雄

大和田 順子
杉本 淳

＝事務局＝

榎原 友樹
櫻井 あかね

石巻市

1. 地域の概要
2. 現状の取組み
 - ① 石巻の水産業の現状と将来
 - ② 河北新報の活動と今後の課題
 - ③ 再生可能エネルギーによる被災地復興
 - ④ 復興への取組み

気仙沼市

1. 地域の概要
2. 現状の取組み
 - ① 気仙沼・緑の分権改革
 - ② みんビズによる情報発信支援

全体まとめ

1. 個別課題に対する現状認識と提言
 - ① 復興計画全体
 - ② 産業と生活の再建
 - ③ 再生可能エネルギー
 - ④ 地域の活性化
2. 復興人材育成塾活動としての提案

出典:石巻市「石巻の復興状況について」2012年6月

■地域の特徴

- ・宮城県東部に位置し、県内第二の人口を擁する
- ・金華山沖では、黒潮(暖流)と親潮(寒流)がぶつかるため世界三大漁場の1つとなっており、漁場に近い石巻は全国でも有数の水産都市

●市内生産額(2005)

- ・1次産業 460億円
- ・2次産業 5,076億円
- ・3次産業 5,771億円

合計 11,308億円

- 主要産業 水産業、造船、紙パルプ

石巻市



宮城県



■被災状況

■石巻市の被害の状況(平成24年6月末日現在)

(平成24年7月4日現在)

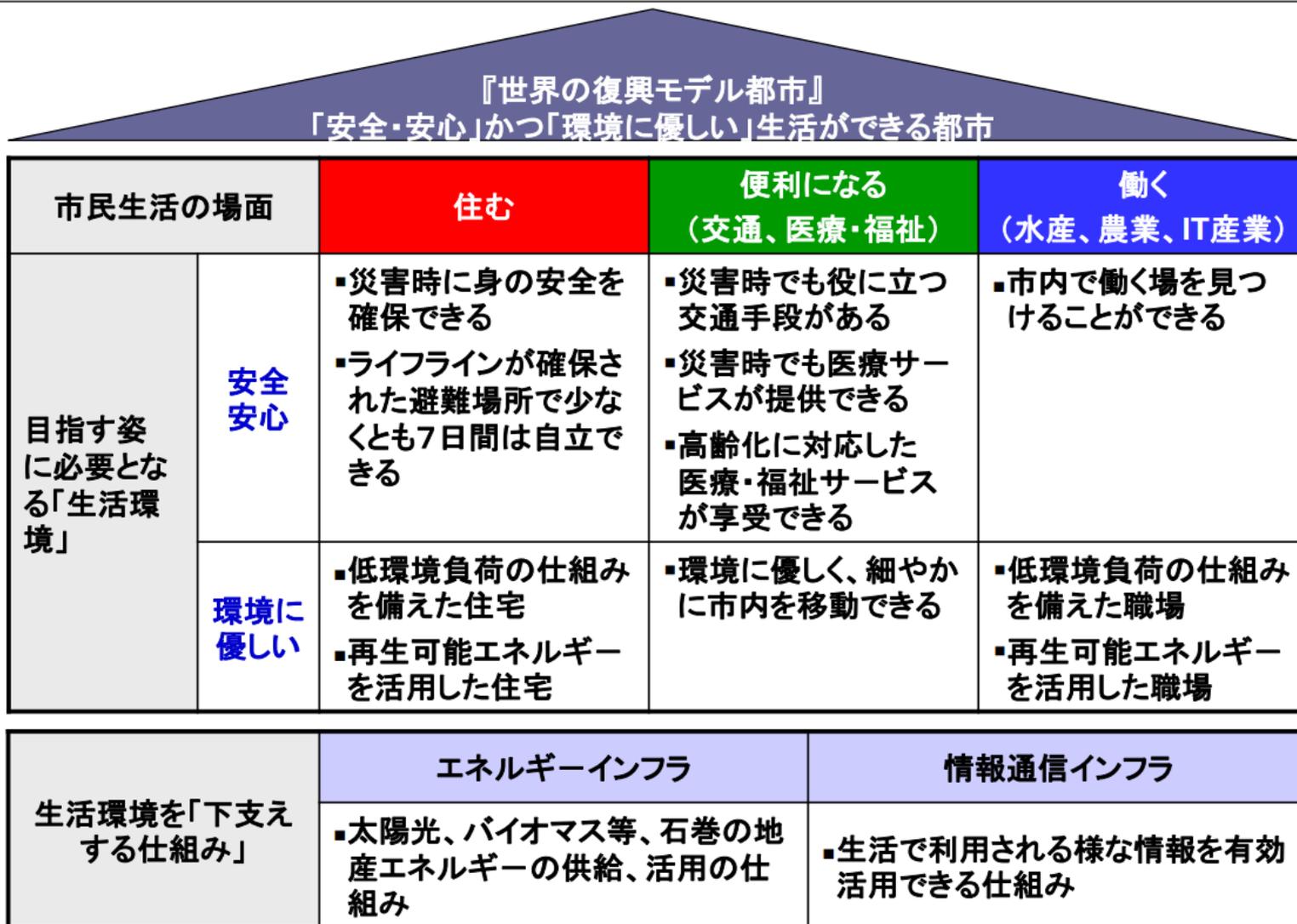
死者数	3,103人	※人口:162,822人(H23年2月末時点) 151,931人(H24年5月末現在) △10,891人
行方不明者	488人	
全壊	22,357棟	※最大避難者数は50,758人 (H23年3月17日時点)
半壊	11,021棟	
一部損壊	20,364棟	※避難所は平成23年10月11日、待機所は 同年12月11日をもってすべて閉鎖

■浸水面積 73km² 市全体の13.2% (平地部では約30%相当)

■地盤沈下 牡鹿地区 -120cm 渡波明神 -78cm

■復興計画

「目指す姿」実現に必要な要件



＝ 石巻魚市場(株)／(株)石巻津田水産 ＝

■ 地域の現状

- 漁港の背後にあった巨大加工団地の崩壊
- 東洋一を誇った水揚げ岸壁の沈下
- 原発による放射能の影響
 - ・500 ⇒ 100ベクレル/kgは やり過ぎ？
- 瓦礫拾いが高収入で、漁師が漁をしない

- ★ 震災直後のほうがハイだった
⇒ 今の方がじわじわと調子が悪い
- ★ あきらめたら終わる。
⇒ 必ずここで魚をとり加工する

■ 現在の取組み

- 魚を中心とする地場産食料の供給
- 生鮮集荷の早期再開に向けた組織やインフラの復興の促進(各施設の整備)
- 放射線量計測による安心感アップと風評被害への対応
- ネット販売による取引量のアップ
(ただし、手間の割に儲からない)
- ファンドによる資金集め
(ミュージックセキュリティーズ活用)

■ 直面している課題

- 石巻の魚が店頭には並んでない
 - ・スーパーは他所の魚を大量入荷し大量消費
 - ・お客と魚屋は魚を知らない
- 魚の水揚げが少ない
 - ・放射能の影響＋風評被害
 - ・漁業者のモチベーションが低い
- 量を獲ろうとするから、安くなって悪循環
 - ・日本の素晴らしい天然資源をもっと活かすべき

■ 課題への対応策と期待効果(斜字:チーム)

◎ 流通販路の拡大

- ・石巻魚市場から直で購入し、地元の飲食店やホテルなどに卸し、消費する。
- ・首都圏の駅前に直販店を設ける。
- ・石巻魚市場の現地の販売店づくり

◎ 安全性のアピール

- ・石巻の美味しい魚を食べる会を都会につくり、アピールする
- ・放射能と健康の関係を、もっと首都圏の人に理解してもらう

= 東北河北新報社 =

■現在の取り組み

「東北再生委員会」 河北新報が設置

東北の連帯	新しい産業システムの創生	安全安心のまちづくり
⑪ 交通・物流ネットワークの強化 ⑩ 東北共同復興債による資金調達 ⑨ 自立的復興へ東北再生共同体を創設 ⑧ 地域再生ビジタース産業の創出	⑦ 世界に先駆けた減災産業の集積 ⑥ 地域に密着した再生可能エネルギー戦略 ⑤ 仙台平野の先進的な農業再生 ④ 世界に誇る三陸の水産業振興	③ 新たな「共助」の仕組みづくり ② 地域の医療を担う人材育成 ① 高台移住の促進・定着
東北一体のバックアップ体制急げ	三陸ジオパーク構想実現へ	被災土地に定期賃借権を設定 仙台に大学医学部新設 自治体相互支援の制度化

3分野11項目の提言

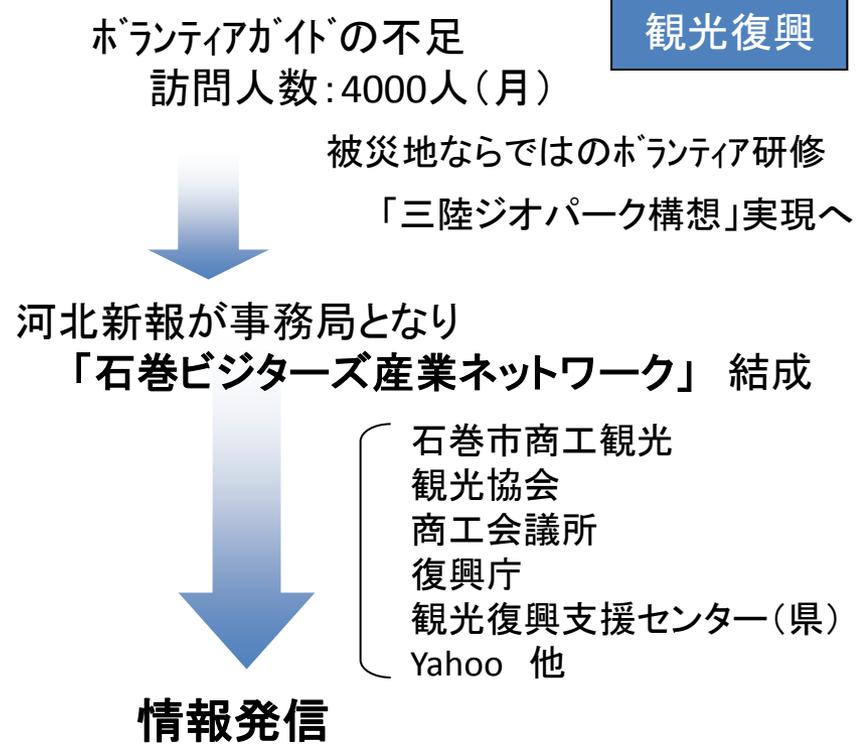
◎世界に誇る三陸の水産業振興

食の振興

「食でつながろうプロジェクト」
女性部、食生活改善、民俗研究家 etcで結成

三陸の水産振興 → 食文化「石巻に大きな食卓を」
(三陸の海の豊かさをアピールする)

◎地域再生「ビジタース産業」の創出



「海で寄り添う暮らし」を知ってもらう
防災・減災が軸であるが、海の厳しさだけでなく豊かさを知ってほしい

= 東北河北新報社 =

■ 直面している課題

「食でつながろうPJ」

「ビジターズ産業」

食文化の発信

ボランティアとの関わり

いかに結びつけるかが課題

プレイヤーの抽出

- ※人財の確保と発掘
- ※ソフト面の予算
- ※国際化への対応

産業活性化
+
雇用拡大

地域総合産業
の創出

ビジネス、観光・コンベンション、ショッピング、研究・勉強などを目的に来訪し、一時的に滞在する人々

直接的な接点を持ちながら、集客、移動及び滞在に関する各種商品・サービス、情報を提供する観光関連産業、生活文化・飲食産業、情報サービス支援産業

- ◎ 復興において、住民と行政を繋ぐ場づくり
- ◎ 復興の想いを共有するコントロールタワー作り

■ 課題への対応策と期待効果 = 東北河北新報社 =

「食でつながろうPJ」

● 河北新報掲載レシピの商品化

- ①ここでしか食べられない石巻市ブランドレシピとして市内飲食店やホテルで活用する。材料は全て地場産を利用。
- ②石巻レシピを全国へ発信。ECサイトにて産地直送のセット売り。復興認証バッジ贈呈。



「ビジターズ産業」

● ボランティアとの関わり発信強化

- ①石巻市に訪れ何を残して何を感じていくのか、一つの物語の発信。震災後の復興への物語も合わせて日本、世界に発信していく。
- ②石巻市独自の視点から、ボランティアと合わせ、アートや漫画など日本、世界から石巻に自分の芸術を残す長期滞在型観光の発信。



三陸河北新報社は、地域の政治、経済、スポーツ、文化などあらゆるジャンルをきめ細かく取材し、最新システムを使って読者に提供

地域密着型



三陸河北新報社

地域の発展と共に歩んできた新聞社であると考察

情報発信のシーズを生かした地域連携取組み強化を提案

- ★復興ビジョンやコンセプトづくりに継続的に関わる
- ★メディアの役割と情報統合化する地域シンクタンクの役割



=石巻おひさまコーポレーション=

■地域の現状

- 新エネルギーや循環型エネルギーの導入普及が、新たな産業として期待されている。
- 石巻復興協働プロジェクトのなかに、「循環型エネルギーシステムWG」がある。
- 「おひさまコーポレーション」2011年10月発足
 - ・石巻信金、サステナジー、地元企業の石巻ガス、齋武商店(リサイクル)の合併

■現在の取組み

- 被災地の復興を目指して、
- 再生可能エネルギーを活かした街づくり
 - 復興住宅、防災拠点への再生可能エネルギーの導入

具体的には

- 屋根貸し太陽光発電事業
- 復興住宅への太陽光発電設置
(4万4千戸の全半壊住宅)

■直面している課題

- 屋根借り事業に適切な物件の確保
 - ・FIT施行により、太陽光発電への参入が相次ぎ、良い屋根はなかなか借りられない。
- 資金調達
 - ・信用保証などを含めてどう資金を確保するか
- 太陽発電業者の確保
 - ・地元業者を使いたいが、人がいない、

■課題への対応策と期待効果（斜字: チーム）

- 屋根貸し事業の進展
- 地元企業として建物再建需要の受け皿に
- 新たな資金調達の仕組みづくり
 - ・市民ファンドなど
- 規模に拘らず、まず太陽光の実績をつくる
- 太陽光発電事業者の育成(外部支援含め)

- ◎再エネの事業実績ができ、他に拡大できる
- ◎地域にスキルとノウハウが蓄積できる
- ◎地域で、人、モノ、カネが循環できる

＝石巻の復興支援団体の皆さん＝

■地域の現状

- 土地への愛着と防災の葛藤
- 旧市街地の浸水は1mを超えた
- 水揚げ高の減少
- 生活再建への不安

■現在の取り組み

- 定期借地権を利用した人口地盤と災害公営住宅の設置
(街なか創生協議会)
- 子どもが学ぶ場づくり
(女川向学館・カタリバ)
- 子どものリーダー育成
(石巻復興支援ネットワーク)
- 石巻市民による語り部事業
(石巻災害復興支援協議会)

■直面している課題

- ボランティアが減少しつつある
- 人口が2/3に減少している
- 報道が減っている



■課題への対応策と期待効果 (斜字: チーム)

- ◎ コミュニティ形成の促進
- ◎ 様々な人たちとの連携強化
- ◎ 商店街の再開発
- ◎ 延べ27万人のボランティアとの継続的関わり



石巻への訪問
交流人口を増やして街の活性化

石巻との情報共有

石巻市

1. 地域の概要
2. 現状の取組み
 - ① 石巻の水産業の現状と将来
 - ② 河北新報の活動と今後の課題
 - ③ 再生可能エネルギーによる被災地復興
 - ④ 復興への取組み

気仙沼市

1. 地域の概要
2. 現状の取組み
 - ① 気仙沼・緑の分権改革
 - ② みんビズによる情報発信支援

全体まとめ

1. 個別課題に対する現状認識と提言
 - ① 復興計画全体
 - ② 産業と生活の再建
 - ③ 再生可能エネルギー
 - ④ 地域の活性化
2. 復興人材育成塾活動としての提案

■ 地域の特徴

【地理】宮城県の東北端に位置し、東は太平洋に面す。リアス式海岸が特徴的。

【経済】 (総生産額 H19)

一次産業	148 億円
二次産業	477 億円
三次産業	1,603 億円
合計	2,175 億円

【主要産業】 水産業、観光業

■ 人と家屋の被災状況

【平成24年3月1日現在】

● **死者数：1,032人**

● **行方不明者数：計324人**

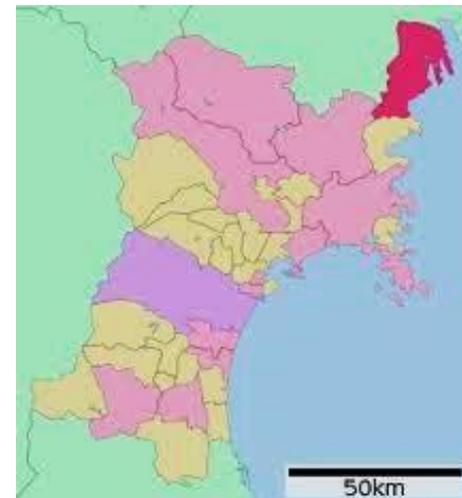
- ・住家被災棟数：15,518棟
- ・被災世帯数：9,500世帯（推計）

	平成23年2月末	平成24年2月末	減少数
人口	74,247人	69,986人	▲4,261
世帯数	26,601世帯	25,555世帯	▲1,046

気仙沼市



宮城県



■ 産業の被災状況

- ・8割強の漁船が流出・損壊
- ・40隻以上の大型漁船が被災
- ・全漁港が損壊
- ・全市が地盤沈下（約70cm）
- ・沿岸部の水産流通・加工施設がほとんど流出・損壊



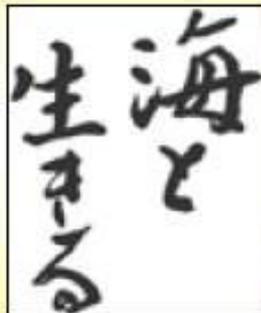
浸水範囲(概況)にかかる
事業所数 及び 従業者数
(全事業者・従業者に占める割合)
出典：総務省統計局 (H23.6.15)

3,314 事業所
(80.8%)
25,236 名
(83.5%)

■ 復興計画

【復興の基本理念】

- 「二度と繰り返さないこの悲劇」
- 「自然と調和する都市構造と市民生活」
- 「市民の経済的安定と産業の再生」
- 「生産性向上、構造改革の契機」
- 「家族愛、他者への愛、郷土愛、
愛のあふれるまちづくり」



【復興の目標】

1. 津波死ゼロのまちづくり
2. 早期の産業復活と雇用の促進
3. 職住復活と生活復興
4. 持続発展可能な産業の再構築
5. スローでスマートなまちと暮らし
6. 地域に笑顔溢れるまちづくり



【計画の柱】

- 市土基盤の整備
- 防災体制の整備
- 産業再生と雇用創出
- 自然環境の復元・保全と環境未来都市(スマートシティ)の実現
- 保険・医療・福祉・介護の充実
- 学びと子供を育む環境の整備
- 地域コミュニティの充実と市民等との協業の推進 8

- 昨年10月、気仙沼市は復興計画を策定。
- 再生可能エネルギーは、自然環境保全や環境未来都市の文脈で登場。
- 復興市民委員会が提言した再生可能エネルギー導入プロジェクトも、今後市のプロジェクトとして進行予定。

= 気仙沼の現地情報から =

■ 復興の取組みと現状

18のプロジェクトがあるが、
進展しているものと、いないものがある

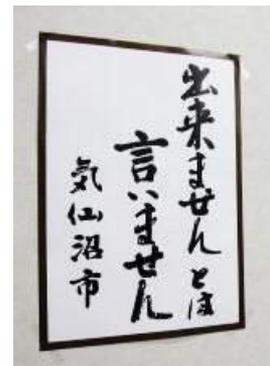
【18のプロジェクトの例】

- 1 気仙沼市緊急産業復旧
- 2 世界一の魚市場
- 5 気仙沼市 再生エネルギー導入
- 6 三陸リアス・ジオパーク
- 8 商店街および中心市街地再生
- 9 特区活用漁業再生振興
- 13 復興住宅整備
- 15 観光メニュー開発
- 17 情報発信改革



■ なにが問題・課題か

- 行政は懸命に頑張っているが、仕事量が多すぎるように思える
- 計画策定に地元住民があまり関わってはず、共有不足
- 市民に情報が十分に伝わりにくく復興の進捗状況がなかなか分からない
- 市民は、行政がやることに対して口出しするのを遠慮する傾向がある
- 復興予算の地元への配分が少なく、グループ補助金制度などを活かさない



<http://sahabi.blog87.fc2.com/blog-category-26.html>

水産業関連の復興は進んでいるが、
街の再生はなかなか進まない



民地の嵩上げの優先順位も低い



■ ありたい姿

- ◎ 市役所や関係者の頑張りが結果に結びつき、復興が進んでいく。
- ◎ 情報が共有されていて、市民は復興の様子が良く分かる。
- ◎ 街の将来に希望が持てて、皆が協力してこの地で頑張ろうと思える。

＝ 気仙沼地域エネルギー開発株式会社 ＝

■ 地域の現状

- ・手付かずの山、林地残材、皆伐懸念
- ・エネルギーは化石燃料、電気利用が殆ど
- ・太陽光・風車は地域経済への貢献度が低い
- ・気仙沼地域エネルギー開発(株)設立
⇒ **緑の分権改革**に採択
(気仙沼信金、気仙沼商会、サステナジー出資)

■ 現在の取組み

○ 木質燃料の供給体制の確立

- ・森林組合等を対象とした燃料用材の搬出作業システムの模索
- ・自伐林家の養成研修会の実施

○ 木質エネルギーの需要創出

- ・熱需要の有無、木質バイオマス設備の導入可能性調査。

○ 事業性の検討と収益源の確保

- ・業務用チップボイラー、薪ボイラーを販売
- ・熱利用設備のメンテナンスなど

■ 直面している課題

○ 事業規模の拡大

- ・産出体制整備、人の育成に時間がかかる
- ・A、B材との関連あり、調達量を増やしにくい

○ 事業性の確保

- ・経済性を高めるための方法を検討。
- ・地域通貨やファンドなどの資金調達法

■ 課題への対応策と期待効果 (斜字: チーム)

○ 需給バランスをとりながら伐採量を増やす

- ・伐採者増加
- ・機械化も一部に採り入れる。

○ 熱電併給事業を軌道に乗せる

- ・ホテル、病院、公共施設、6次加工施設などに、中小型コージェネ装置導入
- ・薪ストーブの活用(温水供給機能付きなど)

○ 木質以外の再生可能エネルギーの推進

- ・穀殻、廃材、生ごみなどのバイオマス利用

◎ 自立・分散・地産地消型エネルギー確立

- ◎ 災害時にも熱と電気を確保

緑の分権改革事業の効果と更なる期待

■地域の現状

- 沿岸部は津波の影響で多くの住居、事業所の再建が進んでいない。
- 津波浸水地域の、建築差し止めにより、事業所自体失ったまま。

■現在の取組み

- Google「みんなのビジネスオンライン」によるホームページ作成支援。
～どんなページをつくるかのWS
～HP作成の技術指導・フォロー

※会場のネットがスムーズに繋がらない

参加者の声

- ホームページをつくるにしても、そもそも売るものがない
- 事業自体が提供できない
- 民地の嵩上げは4年先で、それまで店舗を持つこともできない
- ネット販売のノウハウがない
- 手間がかかる割に儲けが少ない

■直面している課題

- 事業所を再建し、事業を提供すること
- なにが売れるかを探し出すこと
- ウェブサイトの認知を高めること
- eコマースをやるノウハウの習得とネット販売作業の簡素化

■課題への対応策と期待効果（斜字：チーム）

- 事業再建時の顧客の開拓。
- クラウドファンディングなど。
- 気仙沼地域のポータルサイトサービス提供
Googleサイトからの誘導リンク設置、告知

- ◎売れるモノを一緒に探すWS
- ◎eコマースのやり方の指導支援ができる人たちを育成する。

◎街の人たちのイキイキ

◎IT企業の誘致

石巻市

1. 地域の概要
2. 現状の取組み
 - ① 石巻の水産業の現状と将来
 - ② 河北新報の活動と今後の課題
 - ③ 再生可能エネルギーによる被災地復興
 - ④ 復興への取組み

気仙沼市

1. 地域の概要
2. 現状の取組み
 - ① 気仙沼・緑の分権改革
 - ② みんビズによる情報発信支援

全体まとめ

1. 個別課題に対する現状認識と提言
 - ① 復興計画全体
 - ② 産業と生活の再建
 - ③ 再生可能エネルギー
 - ④ 地域の活性化
2. 復興人材育成塾活動としての提案

=各地方自治体の取組み=

石巻市

石巻の目指す姿(石巻復興協働プロジェクトの全体構造)

・「安全・安心」かつ「環境に優しい」生活ができる『世界の復興モデル都市』実現を目指す
 ・このために、「生活環境」「下支えする仕組み」の実現、提供を図る

石巻の
目指す姿

- 『世界の復興モデル都市』
- 「安全・安心」かつ「環境に優しい」生活ができる都市



協議会体制(2012・10・18現在)

アドバイザー

- 専門的立場、知見の助言
- 東北電力
 - 東電ガス
 - 石巻商工会議所
 - いしのまき産業協同組合
 - 石巻産業協同組合
 - 東北大学
 - 石巻専修大学
 - ユニオンキャピタル
 - 三井物産
 - 【十七歳児/三井住友銀行(2011/11/15新規参加)】

ステアリングコミッティ

- 石巻市【事務局】
- 日本IBM【市をサポート】
- 石巻ガス、日本製紙、東北電力、政策投資銀行、三菱総研、東芝、国際製菓
- 日本GE、NTT東日本(2011/12/26新規参加)

スマートコミュニティ-WG

- スマートグリッド技術を活用し、地域のきめ細かい先進的なエネルギー管理の仕組みを構築
- 日本IBM(幹事)
 - 東芝(副幹事)
 - 大和ハウス
 - 東北電力
 - 日本IBM
 - 双日
 - おひさま
 - 石巻IT・測量業協同組合
 - 石巻市(幹事)

循環型エネルギーシステムWG

- 未利用エネルギーや再生エネルギーにより、効率的な地域エネルギー供給システムを構築
- 石巻ガス(幹事)
 - 日本製紙(副幹事)
 - JFEエンジニアリング
 - 東北電力
 - 日本IBM
 - 双日
 - おひさま
 - 石巻IT・測量業協同組合
 - 石巻市(幹事)

水産業・農業WG

- ICTを活用したシェアード加工工場、共同利用冷凍冷蔵庫、植物工場等により、強い産業を実現
- 三菱総研(幹事)
 - 日本IBM(副幹事)
 - ユニオンキャピタル
 - 日本GE
 - 石巻IT・測量業協同組合
 - 石巻ガス
 - 石巻市(幹事)

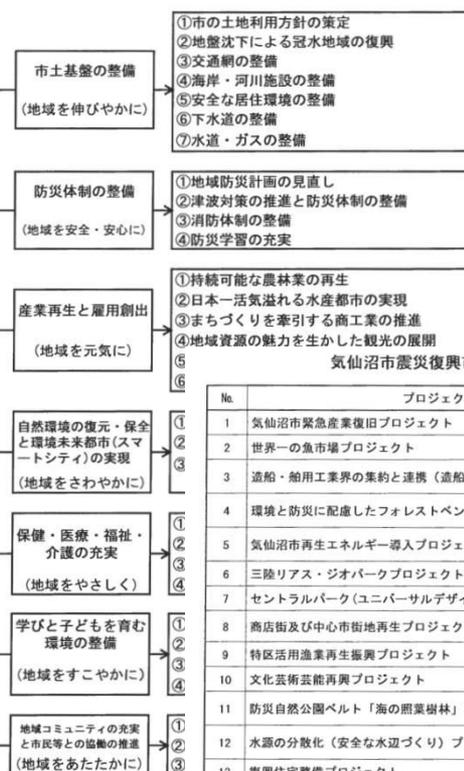
医療・介護・福祉・くらしWG

- 地域の医療・介護・福祉において、災害にも強く包括的に情報連携できる仕組みを構築し、地域住民の安全・安心に暮らしを基盤を築く
- 日本GE(幹事)
 - N T T東日本(副幹事)
 - 石巻市医師会/橋生郡医師会
 - 東北大学
 - 地域医療福祉情報連携協議会
 - 日本IBM
 - 石巻IT・測量業協同組合
 - シバティンテック
 - 産業ビジョン研究会
 - 石巻市(幹事)

気仙沼市

【計画の柱】

【取組の方向】



気仙沼市震災復興市民委員会プロジェクト一覧表

No.	プロジェクト	(参考)本計画関連重点事業等
1	気仙沼市緊急産業復興旧プロジェクト	「第3節 産業再生と雇用創出」全般
2	世界一の魚市場プロジェクト	No. 70 気仙沼市魚市場整備
3	造船・船用工業界の集約と連携(造船団地)プロジェクト	No.102 造船所集約及び機能高度化支援
4	環境と防災に配慮したフォレストベンチ工法活用プロジェクト	No. 16 海岸保全施設災害復旧・海岸堤防設置
5	気仙沼市再生エネルギー導入プロジェクト	No.155 エコタウン・環境未来都市(スマートシティ)構想策定
6	三陸アリス・ジオパークプロジェクト	No.129 三陸復興国立公園の整備
7	セントラルパーク(ユニバーサルデザインの公園)整備プロジェクト	計画全体の進捗の中で具現化
8	商店街及び中心市街地再生プロジェクト	No. 98 商店街復旧・復興支援 No. 99 新しい商店街づくり支援
9	特区活用漁業再生振興プロジェクト	No. 74 気仙沼市水産業振興特区
10	文化芸術芸術復興プロジェクト	No.174 被災文化財の修理・修復
11	防災自然公園ベルト「海の照葉樹林」プロジェクト	No. 16 海岸保全施設災害復旧・海岸堤防設置
12	水源の分散化(安全な水辺づくり)プロジェクト	No. 40 緊急時に備えた井戸水や小川の活用等
13	復興住宅整備プロジェクト	No. 20 災害公営住宅整備 No. 94 水産研究機関等再整備・誘致
14	企業・大学・研究機関誘致強化プロジェクト	No.126 観光関連学科等の誘致 No.176 大学・研究機関等との連携と誘致
15	観光メニュー開発プロジェクト	No.109 観光戦略会議の設置と関連団体の組織化支援
16	NPO・NGOの積極的協働プロジェクト	No.187 市民(自治組織)・NPO・企業等とのネットワークづくり
17	情報発信改革プロジェクト	No. 34 災害時の広報体制 No.189 情報の共有体制づくり
18	シンボルイベント(F-1)開催プロジェクト	計画全体の進捗の中で具現化

各自治体で、復興計画を策定し、プロジェクト形式で推進している

<感想> 復興費用はインフラ中心。 被災者個別の支援費用は少ない

【石巻の例】

■ 復旧・復興事業費 2年間で約2兆円

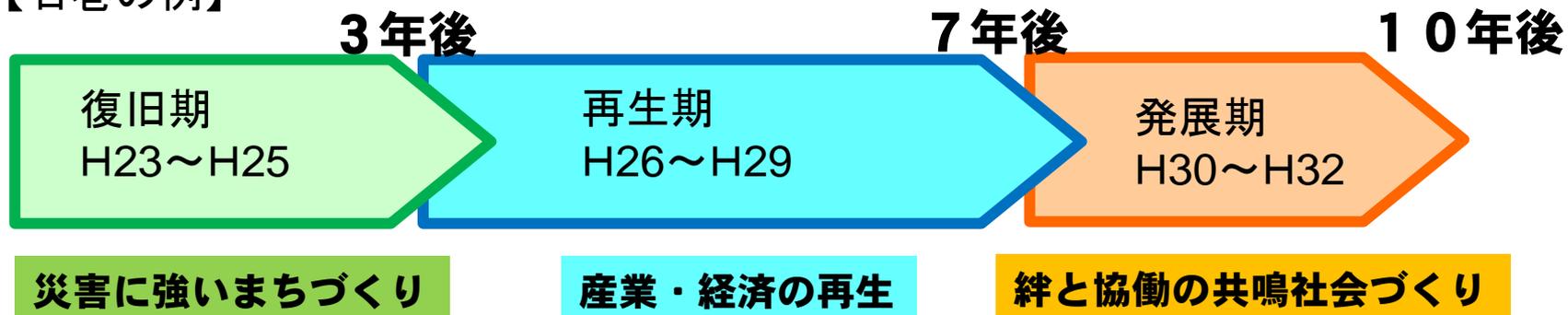
主な復旧事業		主な復興事業	
・災害廃棄物処理事業	3,078億円	・災害公営住宅建設事業	291億円
・道路・橋りょう等復旧事業	166億円	・防災集団移転促進事業	998億円
・下水道等復旧事業	631億円	・土地区画整理事業	564億円

■ 被災者の支援費用 合計 1,312億円

○ 被災者生活支援事業	9億円	● 災害義捐金支給	400億円
○ 災害援護資金の貸付事業費	143億円	● 災害弔慰金支給	115億円
○ 被災者再建支援金の支給	645億円		

<感想> 再生まで 7年間・・・住民が、これまで待っていただけるのだろうか？

【石巻の例】



3-① 復興計画全体

＝各地方自治体の取組みに対する提言＝

■現在の取組み

- 復興計画をいち早く策定
 - ・H24年予算設定に間に合うように
 - ・産官学で外部専門家を入れて
- プロジェクト形式も取り入れて推進
 - ・多くの人たちが関わって取り組んでいる

■直面している課題

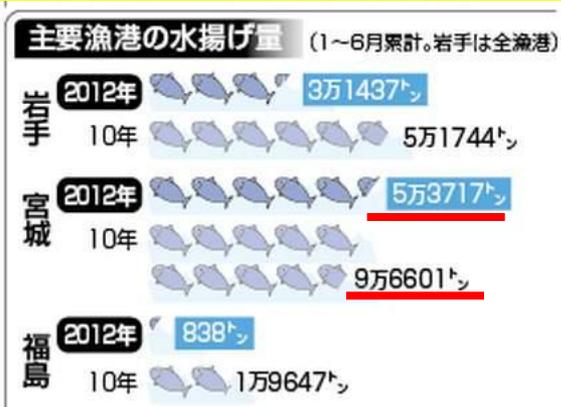
- 復興計画の予定通りの進捗
 - ・やらねばならないことと、マンパワーのバランスを取る
 - ・合意形成をスピーディーに進める
 - ・実行するための予算の確保
～復興予算の現地への配分を増やす
- 住民が希望を持ち、街を再生する意欲を高めること
 - ・先が見えるようにして希望を抱く
 - ・情報を共有し信頼関係を作る
 - ・支援策や助成金などの情報が現場にまで届く

■課題への対応策と期待効果（斜字: チーム）

- 行政の負担を軽くする
 - ・PJ マネジメントによる取組項目の整理
 - ・自治体計画への技術的支援
 - ・従来の仕事のやり方を思い切って変える
 - ・地域メディアや市民団体が一翼を担う
- 復興進捗状況の見える化
 - ・推進項目とその進捗状況
 - ・復興予算の使途目的と実績（分析含む）
 - ・残項目と対応計画の見える化
- 情報共有の促進と新たな共創の支援
 - ・被災地が求めているものを一緒に探し出すワークショップやサイバー空間
 - ・支援や助成金情報などがタイムリーに見つかるコンシェルジュを設ける

- ◎ 復興のスピードアップ
- ◎ 住民の行政に対する信頼感アップ
- ◎ 住民の自立に向けた協働マインドアップ
- ◎ 外部からの支援ネットワークの拡大

● 宮城の漁業水揚げは6割戻った



● 住宅の移転の進み方は遅い

東北3県の集団移転と災害公営住宅の現状

集団移転の進行状況

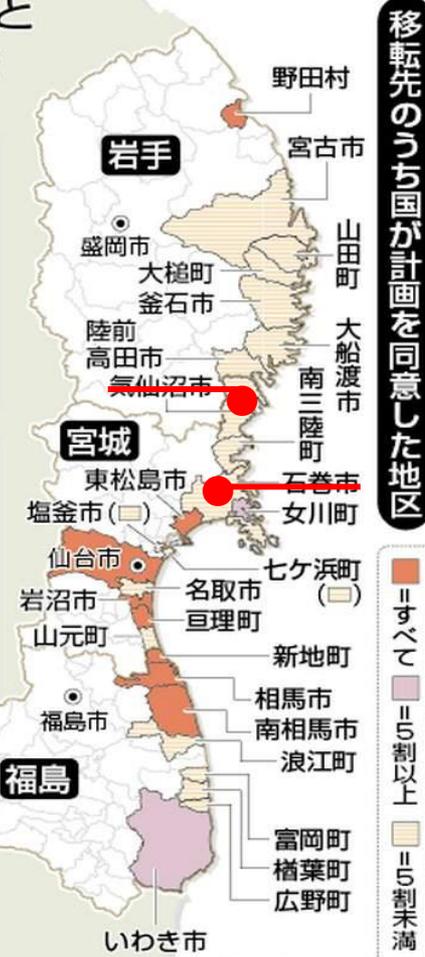
移転先	国が同意した計画		土地確保
	予定地区	土地確保	
岩手	88	10	0
宮城	170	90	10
福島	60	57	0
計	318	157	10

(9月5日まで。単位:地区数)

災害公営住宅の進行状況

建設	予定戸数		着工	完成
	予定戸数	着工		
岩手	5,601	158	0	
宮城	15,000	12	0	
福島	6,855	46	12	
計	27,456	216	12	

(福島は原発事故の被害者向け約5000戸を含む)



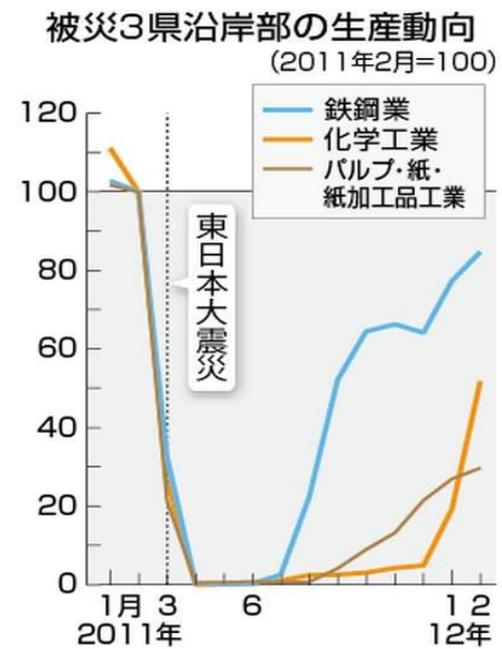
移転先のうち国が計画を同意した地区

- すべて
- 5割以上
- 5割未満

http://www.jiji.com/jc/v?p=ve_soc_jishin-higashinihondaishinsai-top (9月5日まで)

出典:時事ドットコム
【図解・社会】東日本大震災・ビジュアル解説

● 鉄鋼、化学工業は戻りつつある



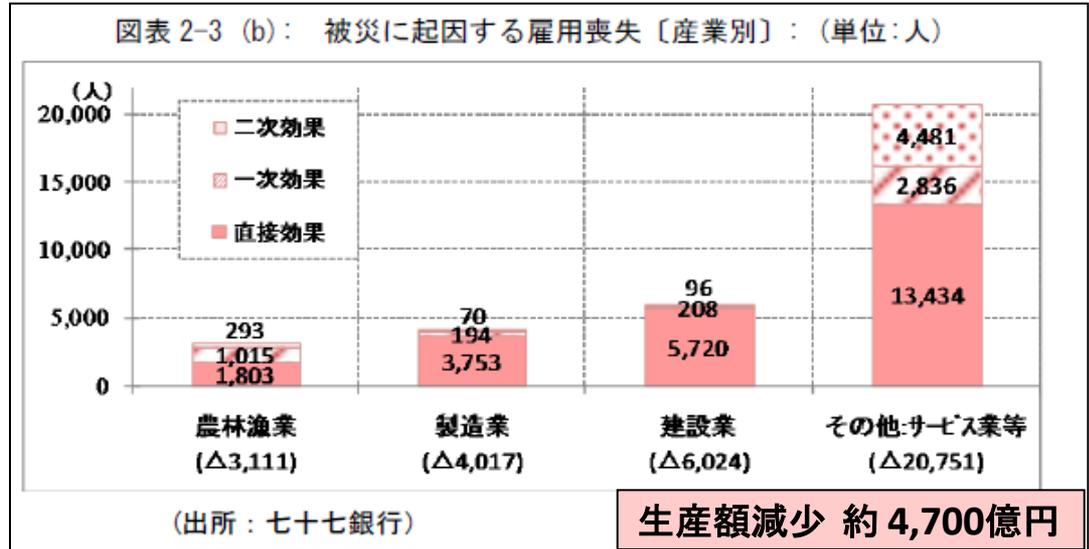
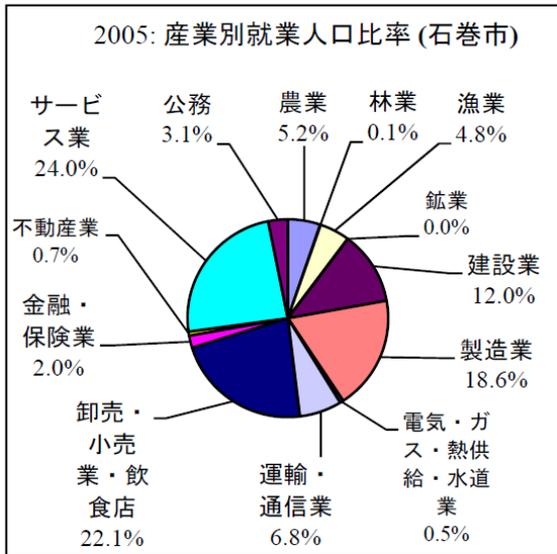
http://www.jiji.com/jc/v?p=ve_soc_jishin-higashinihondaishinsai-top (9月5日まで)

■産業への影響 = 雇用の問題 【石巻の例】

出典：中小機構調査レポート 2011年11月

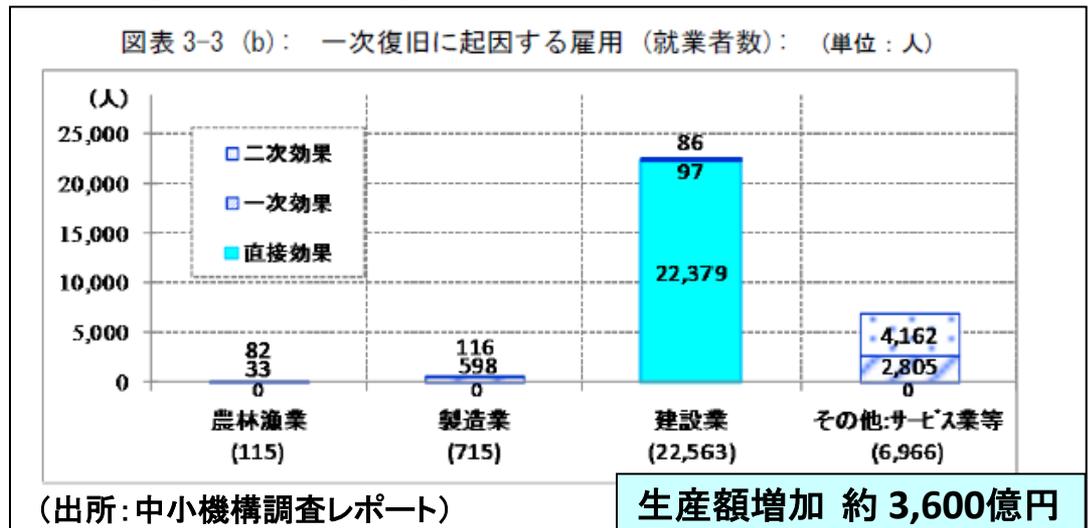
総就業者数 約 77千人 (2005)

被災起因の雇用喪失：サービス業中心に約34千人



震災により、約34千人の雇用が失われるが一次復旧に起因する雇用で約30千人の雇用が生まれると推定されている。

一次復旧起因の雇用：建設業を中心に約30千人



復旧期間が終わる3年後の雇用をどう維持するかが課題

= 産業再生と暮らし再建への提言 =

■ 現在の取組み

- ガレキ撤去はかなり進展
- 道路の嵩上げは進んでいる
- 水産業のインフラ整備
 - ・ 港湾整備、冷凍庫設置は進んでる
 - ・ 加工施設設備は計画より遅れ気味
- 主要な2次産業は回復基調
 - ・ 鉄鋼・化学などは生産が戻りつつある

■ 直面している課題

- 地場産業の復旧
 - ・ 漁業を早期に回復すること
 - ・ 水産加工業の早期復興
 - ・ 漁業者のやる気を取り戻す
 - ・ 二重ローンの解消
- 商業地・民地の再生
 - ・ 民地の嵩上げは優先度アップ
 - ・ 山側移転の合意形成
 - ・ 先立つ資金の確保
 - ・ 復興予算を個人救済に活かせる
 - ・ 皆が一斉に戻って街並みを再生
 - ・ グループ補助金の使いやすさと増額



■ 課題への対応策と期待効果 (斜字: チーム)

○ 漁業の再生と6次産業化

- ・ 流通加工を組合せたビジネスモデル作り
- ・ 放射能影響の認識共有による不買解消
- ・ 二重ローンの解消促進

○ 商業地の再生加速

- ・ グループ補助金の予算増額
- ・ グループ補助金の弾力的運用促進 (復興予算奪還プロジェクトの利用)

○ 新産業の開発

- ・ 地域資源、観光資源のフル活用
- ・ 若者に魅力があり交流人口が増える産業

○ 住む家の再建を促進する

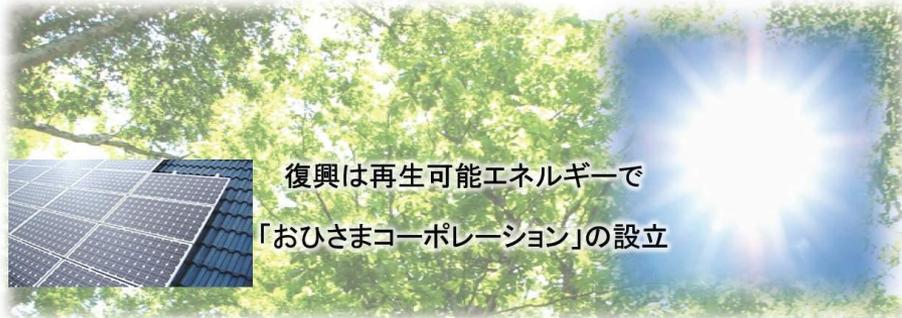
- ・ 定期借地権を利用した人口地盤
- ・ 災害公営住宅建設の加速



◎ 復興のスピードアップ

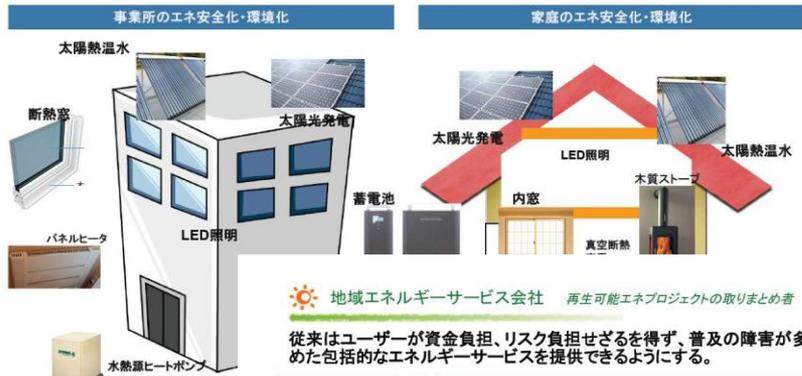
- ◎ 土地への愛着が保たれ、人口流出が減る
- ◎ 外部との交流が増えて経済が活性化

石巻市



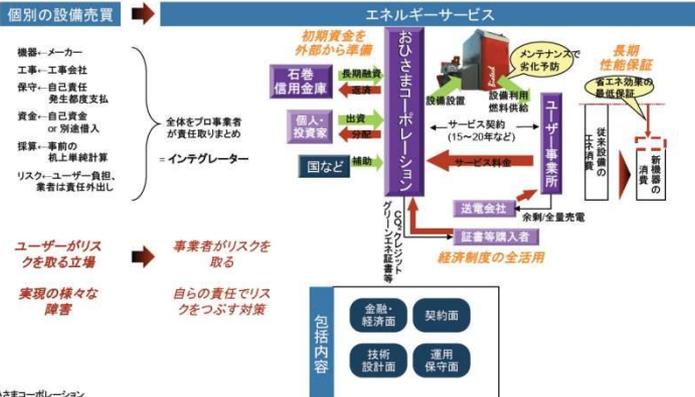
復興は再生可能エネルギーで
「おひさまコーポレーション」の設立

公共施設・民間事業所と住宅に省エネルギー・再生可能エネルギーの設備を導入していく。
。経済性を見ながら組合せ導入し、新築や改修のチャンスには最大の効果を得る。



地域エネルギーサービス会社 再生可能エネプロジェクトの取りまとめ者

従来はユーザーが資金負担、リスク負担せざるを得ず、普及の障害が多かった。金融面を含めた包括的なエネルギーサービスを提供できるようにする。



気仙沼市



気仙沼地域エネルギー開発株式会社

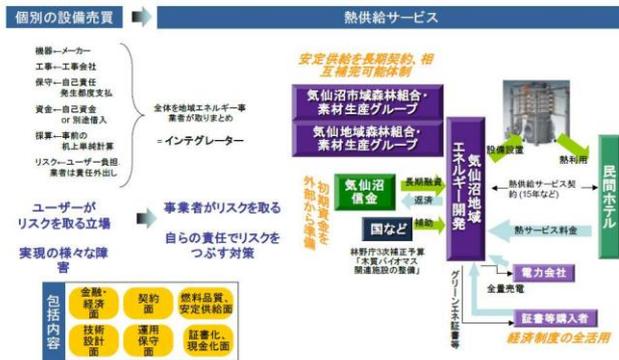
これから 地域の資源「木のエネルギー」が地域の「笑顔」に



木質バイオマス事業② 事業実施体制

- ▶ 初期投資やリスク負担等の課題を地域のエネルギー供給事業者が解消。
- ▶ 地域の人材(業者)や資本が担い手となることにより、導入メリットは一層拡大。地元イニシアティブで進むことで、同種事業が地域内で水平展開することも期待できる。

©気仙沼地域エネルギー開発



＝再生可能エネルギー推進への提案＝

■現在の取組み

- 地域企業による再エネ導入
 - ・ 地元信金が発起人
 - ・ サステナジーが合弁でサポート
- 分野を定めて事業化の推進
 - ・ 屋根貸し太陽光発電(石巻)
 - ・ バイオマス発電 (気仙沼)
～主に自伐林家の育成

■直面している課題

- 事業の推進の加速
 - ・ 太陽光発電の実施場所を早く決める
 - ・ バイオマス発電の具体的展開
 - ・ 地元の担い手の育成
 - ・ 資金集め、ファイナンス保証

- 長期的視野での取組み計画
 - ・ 事業の目標設定と評価
 - ・ 地域リソースとの連携

■課題への対応策と期待効果 (斜字: チーム)

- 太陽光発電事業での実績作り
 - ・ *大規模屋根貸しの前に、中小規模発電
一般家庭、小規模事業所など*
 - ・ *太陽光発電事業者の確保、連繋*

- バイオマス事業の確立
 - ・ 木質原料の確保
 - ・ 発電、熱利用の具体的計画作成と実施
 - ・ *専門家の継続参加、支援*

- 資金調達方法の確立
 - ・ 信用保証、融資のノウハウ習得
 - ・ *市民ファンドの起し方*

- 長期的視点での計画づくり
 - ・ 5年、10年先を見据えた計画
 - ・ *小さく生んで、大きく育てる確実な計画*

- ◎ 再生可能エネルギー事業の進展
- ◎ 地域における実績作りで拡がりが増す
- ◎ 地域内でのお金の循環、モノの循環

＝地域活性化への提案＝

■現在の取組み

- 復興プロジェクトの推進
- 交流人口を増やす
 - ・外部からの支援者を受け容れている
 - ・ボランティアの活用

※ もともと過疎化と高齢化が進んでいて
地域再生計画をつくり推進していた

■直面している課題

● 過疎化と高齢化への対応

- ・若者の市外流出の防止
- ・若者に魅力がある街づくり

● 生活の糧を得る働く場の確保

- ・ニーズに合った仕事の間がある
- ・“みんビズ”を活かせる売り物探し

● 避難生活の長期化への対応策

- ・先が見えるようにして希望を持つ
- ・行政への信頼感を高める

■課題への対応策と期待効果 (斜字: チーム)

○ 交流人口を増やす

- ・ のべ27万人のボランティアを活かす
- ・ **若者に魅力がある産業を起す**
- ・ インターンシップや住まいの援助
- ・ 高齢者の居心地が良い街をつくる

○ 売れるものを探す

- ・ **外部の人間と一緒に“光り物”発見WS**
- ・ **地域資源、特産品を活かす**
- ・ **サポーターを増やす**
- ・ アンテナショップやテストマーケティング

○ 外部との交流により活性化

- ・ **被災地が求めているものを一緒に探し出すワークショップやサイバー空間**
- ・ **話を聴く、親身になって考える人達の存在**
- ・ 情報発信の方法を進化させる

◎ 街の活性化

- ◎ 過疎化による衰退を止める
- ◎ 皆が来たいと思う街になる

2. 復興人材育成塾活動 としての提案

■被災地が直面している課題

●復興の加速

- ・やるべきこと、やりたいこととマンパワーとのアンマッチを減らす
- ・行政は平常時の仕事のしかたを変えてスピードを高める
- ・地方に権限を委ねる

●新たな仕事のネタを見つける

- ・地元の隠れた資源を発掘する
- ・ビジネスとして成立するものを見出す

●情報が共有されて先が見える

- ・中央からの情報を集約し分かりやすく伝える
- ・行政への信頼感を高める

●金をつくる

- ・地方行政に金がある
- ・復興予算を被災地に回す
- ・被災地が予算の裁量権を持つ

■私たちができそうなこと

一緒に考える + 協働作業

◎再生可能エネルギー導入をともに進める

- ・太陽光発電事業の人材育成
- ・バイオマス熱利用・発電利用
- ・資金調達方法や信用保証や市民ファンド
- ・その他の再エネ、省エネ

◎一緒に“売れるもの”を探す

- ・ニーズ／シーズ発見 ワークショップ
- ・地域資源、特産品の発掘
- ・アンテナショップやテストマーケティング
- ・継続的な交流、サポーターを増やす

◎情報の見える化をともに進める

- ・見せ方
- ・情報機器の活用
- ・復興計画のPDCA
- ・支援や助成金情報などの情報検索、コンシェルジェ機能サイトづくり

◎復興予算が被災地に回るように協働

- ・19兆円の予算の使い道分析
- ・地元に戻ることを促進するキャンペーン

■提言によって期待される効果

◎再生可能エネルギー導入をともに進める



- ・ 事業化スピードアップ
- ・ 地域にスキルとノウハウが根付く
- ・ 資金が全国から集まる
- ・ 日本全体の再エネ浸透を牽引できる

◎一緒に“売れるもの”を探す



- ・ 生活の糧が得られる
- ・ 働く場ができて、生きがいに繋がる
- ・ 寄り添う人間が居ると元気が出る

◎情報の見える化をともに進める



- ・ 行政の自立心が増す
- ・ PDCAが回り、重点指向が身に着く
- ・ 住民と行政の意識のずれが減る
- ・ 復興が加速される

◎復興予算が被災地に回るように協働



- ・ 被災地に金が回るようになる
- ・ 予算編成の方法が進化する
- ・ 地方自治が育つキッカケづくりになる

■実施に際して想定されるリスク・障壁

- 塾メンバーのキャパシティが足りるか
 - ・ 現業が忙しくて関わりづらい
 - ・ 継続的支援へのモチベーション
 - ・ 資金的な余裕をつくりにくい

- 継続的な塾の運営が可能か？
 - ・ 助成金が出ないと活動経費が出ない
 - ・ Googleなどの企業協力が得られるか
 - ・ JSTの賛同が得られるか

- 地域の共感が得られるか
 - ・ よそ者に対して信頼関係が築けるか



■乗り越え方

- ★ 塾メンバーが
 - ・ それぞれの持てるものを結集
 - ・ 具体的なアクションを考えて行動に移す

- ★ メディアと一般国民を味方につける
 - ・ 復興予算の行方、本来の姿を共に示す
 - ・ 塾の活動に共感をもらう

◎再生可能エネルギー導入をともに進める

- ・ 太陽光発電事業の人材育成
- ・ バイオマス熱利用・発電利用

- ・ 資金調達方法や信用保証や市民ファンド
- ・ その他の再エネ、省エネ



● 太陽光発電 事業者の育成

● 専門家集団による協働

会津電力株式会社設立研究シンポジウム

エネルギーを
私たちの手で

◆シンポジウム終了後に懇親会あります(参加費：2千円)
◆参加者との意見交換

・ハネデイスカッション
テーマ「地域エネルギー事業を会津から起こす」
パネリスト：飯田哲也 氏(環境エネルギー政策研究所(CO2)代表)
：小椋真弓 氏(特定非営利活動法人超学際的研究機構)
：佐久間源一 氏(会津みしま自然エネルギー研究会)
：佐藤彌右衛門 氏(会津電力研究会)

● 「市民電力」事業 立上げ支援

◎一緒に“売れるもの”を探す

- ・ ニーズ／シーズ発見 ワークショップ
- ・ 継続的な交流、サポーターを増やす



- ・ 地域資源、特産品の発掘
- ・ アンテナショップやテストマーケティング



●ニーズ・シーズ発見 W/S



●特産品の発掘



◎情報の見える化をともに進める

- ・ 見せ方
- ・ 情報機器の活用
- ・ 復興計画のPDCA

- ・ 支援や助成金情報などの情報検索、コンシェルジュ機能サイトづくり

復旧期
H23～H25

再生期
H26～H29

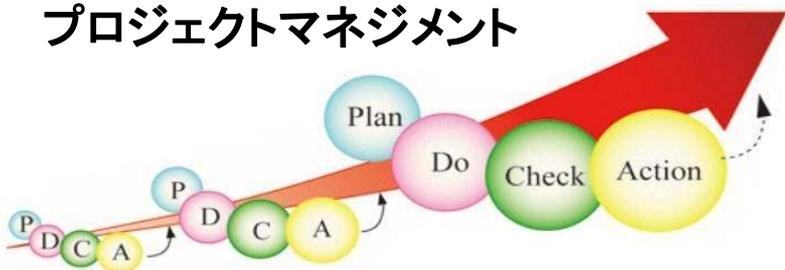
	H23	H24	H25
Aプロ	計画 実績		
Bプロ	計画	計画 実績	
Cプロ	計画	計画	計画 実績
...			

総務省のページはあるが...

<http://www.r-assistance.go.jp>

● 情報の見える化

プロジェクトマネジメント



<http://www.narusako.co.jp/other/syohuin/index.html>

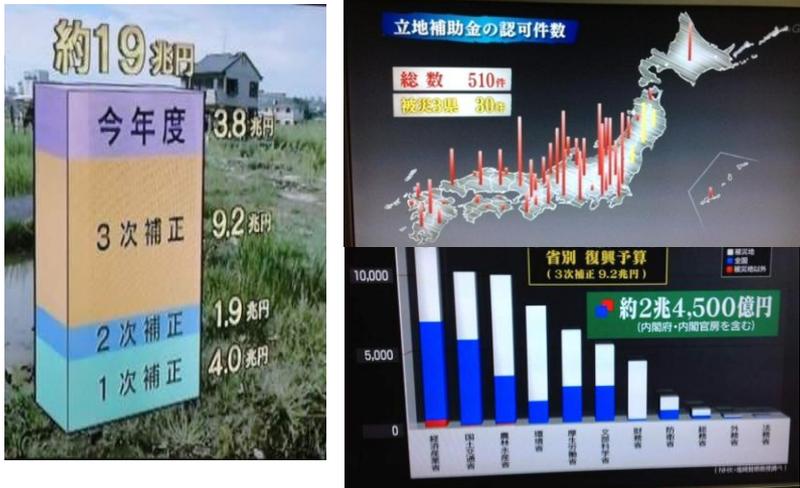
● 利用者視点の親しみやすいサイト



◎復興予算が被災地に回るように協働

・19兆円の予算の使い道分析

NHKスペシャルで一躍脚光を浴びた。

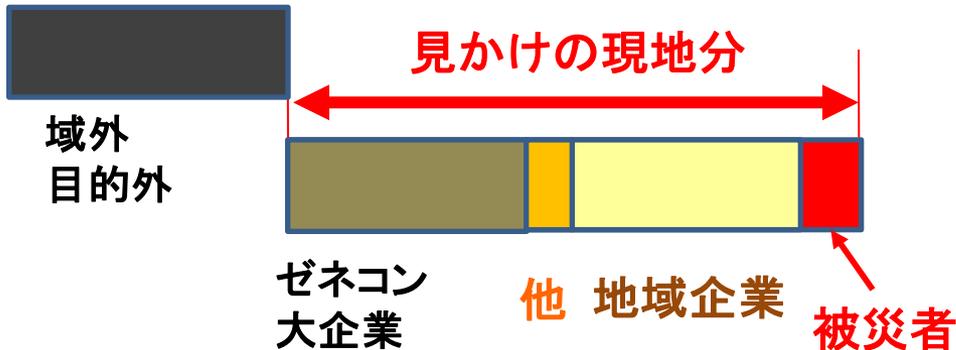


・お金が地元に戻るキャンペーン

地元は復興が進んでないことを明らかに



復興予算 19兆円



地元が復興の状況を発信し
もっと声を上げる

●予算構造を明らかにして共有する

●我々は情報を伝えて
協働の輪を広げる

復興人材育成塾の これから

改革モデルとしての提案

地域資源

地域のヒト

外のヒト

モノ

X

ヒト

X

ヒト



改革モデル

改革モデルとしての提案

地域資源

ヒト
モノ
カネ
情報

X

地域

ヒト
モノ
カネ
情報

X

外

ヒト
モノ
カネ
情報

継続的な取組み

協働の場

一緒に考え、ともに進める